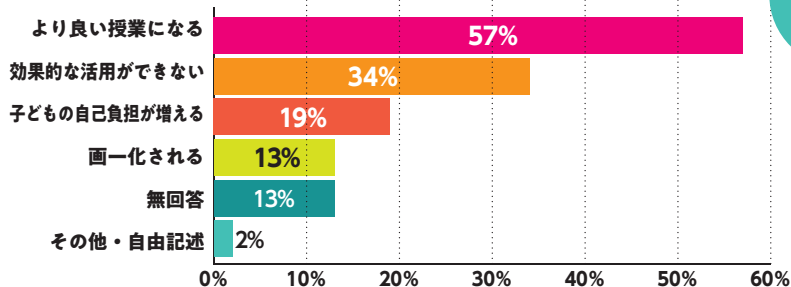


ICT導入、効果的な活用ができる条件整備を

全教青年部
(全日本教職員組合)

ICT化機器の導入やオンライン化で感じる事(複数回答)



現場の声

ICT担当の負担が大きすぎる。
放課後はICT機器の不具合の問い合わせや
修理依頼の電話をしていたら終わる

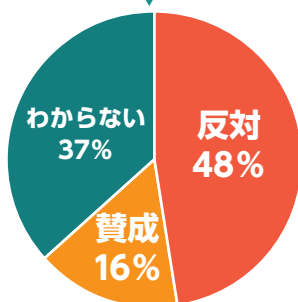
1人1台端末の使用時に
アクシデントがあると
授業者1人では対応不可

1年単位の变形労働時間制の導入には反対が多数

变形労働時間制とは？

これまでの7時間45分の勤務時間の原則をくずし、勤務時間をのぼし、のぼした分を夏休み
に休日としてまとめ取りするというものです。文科省も認めるように、長時間過密労働を解消
するための法整備ではありません。残業が「月45時間まで」というのが制度導入の前提条件で
あるために、業務が残っていても早く帰らされたり、虚偽の記録をさせるなど、各地で「時
短ハラスメント」が起きています。制度を導入するかどうかは、最終的には職場の判断とさ
れ、職場の中での議論が重要です。

变形労働時間制の導入に
ついてどう思いますか？



子どもたちが幸せに学べる学校、 私たちが働きやすい職場・学校をつくるために

わたしたちの要求 (全教青年部文科省交渉より)

学校現場に
もっと教職員を
ふやして

持ち時間数の
上限設定を

部活動ガイドライン
を実効あるものに。
部活動手当の引き下げ
しないで！
大会の整理を！

ハラスメントの
ない学校を！
そのための
条件整備を

あなたも
全教へ

ICTについて、
子どもたちの健康面への
影響や個人情報の
保護について十分
配慮した方針を
示すこと

「変えていこう働き方 青年教職員アンケート2021」の結果は
全教ホームページで見られます

全教 青年部 🔍 検索

この働き方を変えていくために

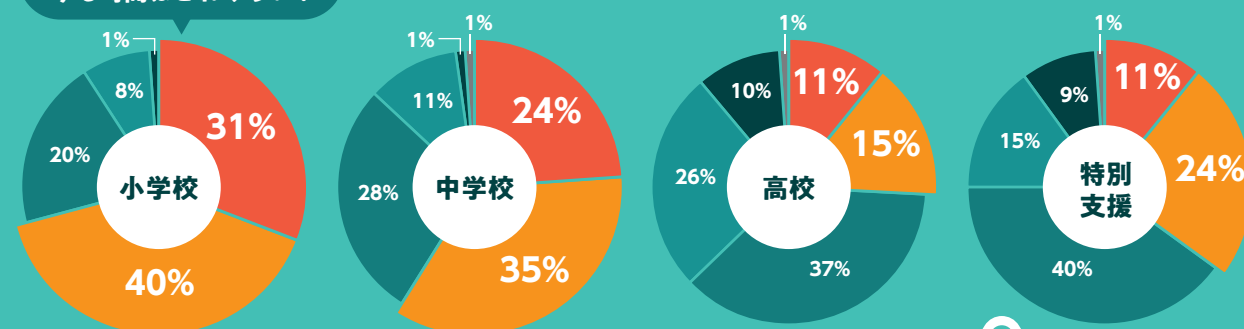
全教青年部「変えていこう働き方青年教職員アンケート2021」より

全教青年部は、コロナ禍の学校で青年教職員のさらなる多忙化と孤立化の声を受けて、2021年5月から7月にかけて「変えていこう働き方 青年教職員アンケート2021」を実施し、全国の小学校・中学校・高校・特別支援学校・中高一貫校に勤務する969人の声を集めました。働き方の問題と改善策を文科省交渉や記者発表、議員要請などを通じて世論に訴えています。

勤務時間内に授業準備をする 時間が保障されていない！

勤務時間内で授業準備を
する時間はどれくらい？

■ ない ■ 30分以内 ■ 1時間 ■ 2時間 ■ 3時間以上 ■ 無回答



すべての校種で、勤務時間内の準備時間が1時間以下(「ない」「30分以内」「1時間」)しかない割合が6割以上となり、授業準備の時間が確保できていない実態が明らかになりました。準備時間のなさは、子どもたちの学習の質にかかわる問題です。授業準備の時間は、勤務時間内に保障すべきです。

1週間当たりの持ち時間数

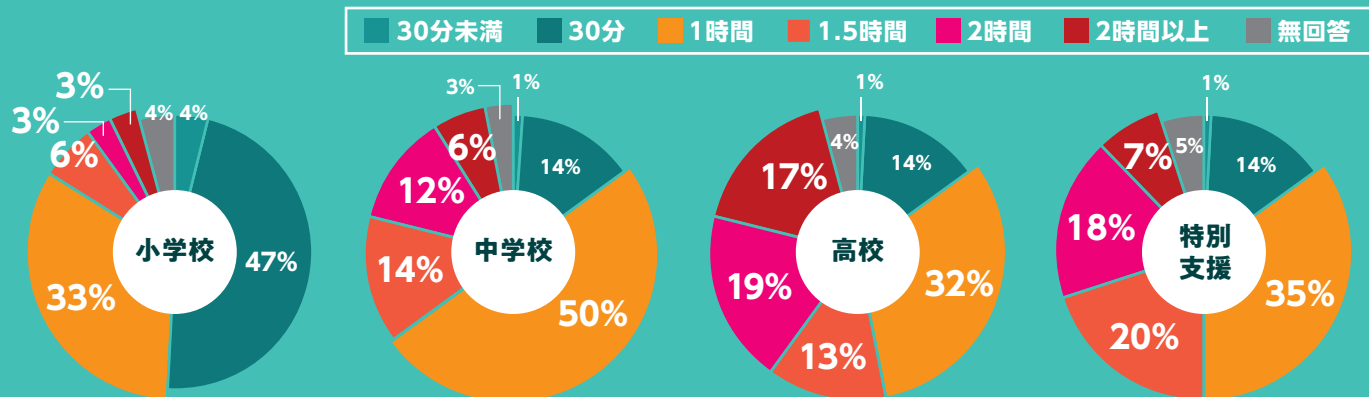
	小	中	高	特
10~15コマ	2%	10%	33%	15%
16~20コマ	5%	57%	61%	14%
21~25コマ	45%	29%	1%	28%
26コマ以上	41%	0%	1%	35%
授業やってない	17%	4%	5%	6%
無回答	0%	0%	0%	2%

まともにとったら もたない構造？

教員定数をはじめ法律で定めたのは1958年。法案作成に携わった文部官僚は、「1日の勤務時間8時間のうち、4時間(休憩を含み)を正規の教科指導にあて、残り4時間を教科外指導のほか、指導のための準備整理、その他公務一般に充当するという考え方である」と説明しました。この原則が現在は投げ捨てられた状態で働かざるを得ません。

📖 1コマ当たりの準備時間、最低1時間は必要!

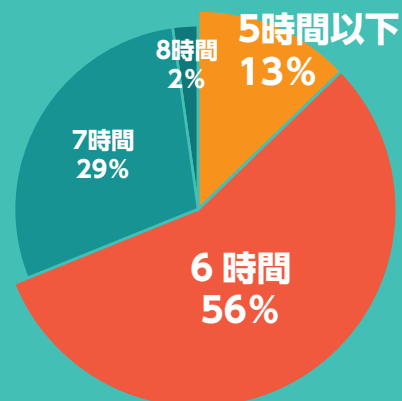
よりよい授業を準備するにあたり、最低でも1コマどれくらいの時間が必要?



持ち時間数に照らせば、満足のいく授業準備にはほど遠いです。残業時間でもカバーできていません。全教青年部は持ち時間数の上限設定(最低でも、小学校20コマ、中学校18コマ、高校15コマ)を求めています。一方、中学・高校の実態をみれば持ち時間の上限設定だけでは解決できません。部活動なども合わせて改革が必要です。

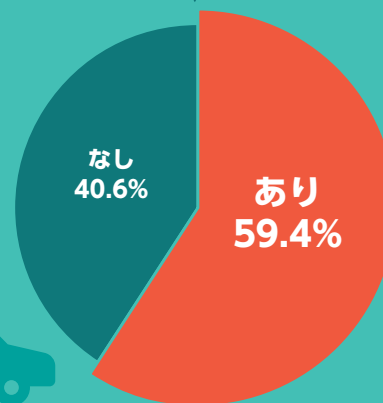
🛏️ 睡眠時間や健康を削るのはもう限界…

1日の平均睡眠時間は



睡眠時間は6時間以下が約7割です。疲労を回復させるための睡眠時間は7時間は必要です。

過労により自分の健康や車の運転に不安を覚えたことはありますか?



不安を抱えている教職員は過半数を超えます。疲労運転は、事故が起きた際、飲酒運転と同程度の罰則となります。とても危険な状態で働いていることは大きな問題です。

🏊 持続可能な部活動のありかたは?

将来的に「社会教育へ移行」「外部指導者増で教職員の負担減」の声が多く聞かれました。改善のために、全教青年部では、4つの視点を大切に、子ども・保護者・地域も含めた議論が必要だと考えています。

1

子どもたちが文化・芸術・スポーツに親しむ機会を権利として保障するためには?

2

営利目的でない、公共的で安価なアクセスを可能とする場をつくるには?

3

子どもたちの学ぶ権利を保障する=教員の授業準備の時間を保障するためには?

4

教職員の持続可能な働き方を保障するには?

部活動の今、これから…

文科省は「2023年度以降、休日部活動の段階的な地域移行を図る」という方針を発表しました。しかし、地域の運営主体は誰なのかははっきりせず、予算も計上していません。

一方、経産省は、スポーツをビジネスとしておこなっている企業が採算のとれる形で部活動を担うことを描いています*。教職員の兼職兼業を緩和(過労の懸念)し、費用は保護者の負担とするもので、教育的な観点よりも利益優先のビジョンです。地域間格差を増大させる懸念もあります。

*2021(令和3)年6月25日、経済産業省発表「地域×スポーツクラブ産業研究会の第1提言」

授業準備より部活の日程調整や事務作業の方が全然多い。

専門外の配属だと新たな勉強が必要となり、力になりたいと考えるほど負担となる。

子どもたちや保護者からの要望を聞きながら、かつ部活動の負担を減らすことは非常に困難。

生徒はやる気があるので、たくさん練習をしたいというので、自分も休日に予定があっても、部活を優先せざるを得ない。

土日の大会引率に片道2時間以上かかります。2日間、引率して交通費さえもまともに支払われません。家には小さな子どもがいて、家事をすべて放り出して、大会に引率するのはもう限界です。

「将来部活動はどうあるべきだと思いますか?」

